



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日 東

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所  
 コード番号 3815 URL http://www.mkb.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長沢 一男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)長沢 和宙 (TEL) 03-5549-1804  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	1,943	△10.5	36	△49.8	40	△42.7	22	9.9
2018年8月期	2,171	△3.5	72	—	70	—	20	—

(注) 包括利益 2019年8月期 4百万円(△76.4%) 2018年8月期 19百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	2.23	—	1.6	1.3	1.9
2018年8月期	1.99	1.99	1.4	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	3,087	1,348	43.6	133.43
2018年8月期	2,997	1,407	46.5	136.53

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,344百万円 2018年8月期 1,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	107	△13	110	2,302
2018年8月期	129	△82	△175	2,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に考慮し、配当を行うことを基本方針としております。しかしながら当連結会計年度におきましては、利益剰余金の状況を勘案し、配当に関しては見送らせていただくことと致しました。次期以降、早期復配できるようにこれまで以上に各事業に注力し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。また、次期の配当につきましては、原則配当性向25%~35%を目処とした事業経営を行ってまいります。新規事業の動向における不確定要素が多いため、配当予想を見送ることとしております。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,200	13.2	130	256.5	120	196.0	60	166.1	5.95

※ 2020年8月期の通期業績見通しは、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規1社（社名）日本和心醫藥有限公司 除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	11,300,000株	2018年8月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期	1,221,077株	2018年8月期	1,080,877株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	10,132,584株	2018年8月期	10,295,836株

※ 当社は、2019年1月15日～2019年1月22日までの期間において、自己株式140,200株の取得を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	1,665	△7.5	81	16.1	89	△0.2	1	△96.8
2018年8月期	1,801	2.1	69	—	89	—	54	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年8月期	0.17		—					
2018年8月期	5.25		5.25					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年8月期	3,120		1,397		44.8	138.64		
2018年8月期	3,023		1,470		48.2	142.69		

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,397百万円 2018年8月期 1,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、2019年10月21日（月）に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各国間の通商問題や米国株式市場の変動等、海外経済の不確実性及び地政学的な不安の高まりはあるものの、企業収益や雇用情勢や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、既存事業の抜本的な見直しと新規事業の推進に注力し、メディア事業におけるシステム構築や、医療ツーリズム及び越境eコマースの国内外における提携先の発掘並びにMRシステム開発を進めております。新規事業、既存事業ともに、先行投資は順調に行われましたが、収益の主柱である古いコンテンツ事業における売上構成の変化やゲームコンテンツ事業の売上不調により売上高は前年同期比減少となりました。営業利益についても、売上構成の変化に伴う売上原価の増加により、前年同期比減少にて着地しております。

また、開発の見直し及び構築システムの増加等に伴う新規事業収益化の遅れも収益減少の要因となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,943百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益36百万円(前年同期比49.8%減)、経常利益40百万円(前年同期比42.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円(前年同期比9.9%増)となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度において、営業外収益として投資有価証券売却益4百万円、受取和解金5百万円及び受取損害賠償金2百万円並びに特別利益として新株予約権戻入益12百万円を計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 古いコンテンツ事業

当社では古いコンテンツ事業を、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに主にインターネット回線上で古いコンテンツを企画・制作・配信する古いコンテンツサービス（以下「古いコンテンツサービス」といいます。）と、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とするOne to One サービス（以下「One to One サービス」といいます。）の2つに分けております。古いコンテンツサービスでは、レコメンド機能をはじめとする各種システムの開発等を進め、人員配置についても適正化を図ってまいりましたが、当連結会計年度においては依然としてISPやキャリアに依拠するところが強く、会員数減少等に伴う収益の減少が発生いたしました。売上の不調については底打ちの様子を見せており、前述の各種開発が翌連結会計年度において収益貢献するものと考えております。一方で、One to One サービスについては、第20期に営業黒字化して以降順調に業績を伸ばしており、当連結会計年度におきましても売上収益ともに増加し、古いコンテンツサービスの収益減少を下支えました。

以上の結果、当連結会計年度における古いコンテンツ事業の売上高は1,647百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は532百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### ② ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は子会社「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の2社でゲーム配信及び運営を行っておりますが、ブルークエストに関しては、収益性の観点から事業規模を縮小しており、収益のほとんどは、ルイスファクトリーによるものとなっております。当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業は、ゲーム配信及び運営を行う他、株式会社SQ（代表取締役 松本恒彦）との協業により新規自社タイトルの制作を行ってまいりましたが、運営タイトル数の減少並びに運営期間の長期化による既存タイトルの収益性低下と、前述の新規タイトル制作費が影響し、売上収益ともに前年同期比減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業の売上高は212百万円(前年同期比35.9%減)、営業利益は6百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

#### ③ メディア事業

メディア事業においては、AIを生かしたキュレーションサイトの運営を行っております。当連結会計年度においては、既存メディアの運用の他、新規メディア2本を制作・リリースいたしました。既存メディアにおける広告枠の拡大及び収益体制の多角化によりに売上が増加したものの、新規メディアについてはいずれも集客段階のため当連結会計年度における利益貢献に至らず、これらの制作費が利益を下押し、営業損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は75百万円(前年同期比17.8%増)、営業損失は26

百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

#### ④ その他

新規事業におきましては、国内外の子会社が連携し、医療ツーリズム事業及び越境eコマース事業を推進する他、MR事業における、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を使用したアプリケーション「ホログラ」の開発に注力してまいりました。しかしながら、香港合弁会社の設立遅延や各種計画の一部見直しにより、開発先行投資の増加及び収益化の遅れが発生し、営業損失が前年同期比で拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は14百万円(前年同期比147.6%増)、営業損失は106百万円(前年同期は営業損失94百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資本の財源及び資金の流動性にかかる情報

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、各事業の事業規模拡大や新規事業推進に伴う国内外の子会社における運転資本及びシステム開発費の増加等であります。

当社グループは、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、これらの事業活動に必要となる資金の安定的な確保に努めております。資金調達においては、当社は、金融機関に十分な借入枠を有しており、市場環境を勘案し、慎重な判断のもと借入を行っております。一方で内部資金についてはこれまでの利益剰余金の積み重ねにより高水準を維持している現預金を活用しており、各種事業への機動的な投資の実行を可能にするとともに、自己資本比率をはじめとする各指標のもと、資金効率の向上に努めております。

#### ② 財政状況

当連結会計年度の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

##### (資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末と比較して90百万円増加し、3,087百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加201百万円、売掛金の減少46百万円及び投資有価証券の売却による減少66百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産2,679百万円、有形固定資産22百万円、無形固定資産178百万円及び投資その他の資産207百万円となっております。

##### (負債の状況)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末と比較して149百万円増加し、1,739百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加169百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債949百万円、固定負債789百万円となっております。

##### (純資産の状況)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、1,348百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加22百万円、自己株式の取得による支出60百万円及び新株予約権の行使期限満了に伴う失効12百万円によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して201百万円増加し、2,302百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、107百万円(前連結会計年度は129百万円の増加)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純利益53百万円、減価償却費48百万円及び売上債権の減少45百万円でありま

す。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金の額は、13百万円(前連結会計年度は82百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、無形固定資産の取得による支出69百万円及び投資有価証券の売却による収入一百万円でありま

す。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、110百万円(前連結会計年度は175百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、長期借入金の借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出637百万円及び自己株式の取得による支出60百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、占いコンテンツ事業及びメディア事業を中心として安定的な収益を確保すると同時に、新規事業の育成を重視し、積極的かつ継続的な投資を行う所存です。MR事業における独自開発をはじめとして、医療ツーリズム、越境eコマース等の新規事業におけるシステム・体制構築に注力し、経営の多角化を進めております。

なお、財務面に関しましては、これまで同様資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を、安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

##### ■占いコンテンツ事業

占いコンテンツサービスに関しましては、自社サイト内におけるユーザーの回遊率の向上及び占いコンテンツの中国展開により、1コンテンツあたりの収益増加を図ってまいります。

一方で、One to One サービスにつきましては、引き続き電話による直接鑑定や LINE 株式会社へのサービス提供強化による安定的な収益を見込んでおりますが、収益増加を図るべく、これまで培ってきたノウハウを新規サービスへ生かし、新たな顧客層へのアプローチを試みてまいります。

##### ■ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業に関しましては、昨今のセカンダリー市場のレッドオーシャン化を鑑み、セカンダリー事業のみならず他社との協業による新規タイトル制作についても積極的に行ってまいります。

##### ■メディア事業

メディア事業に関しましては、引き続きキュレーションサイトの運営を行ってまいります。来期においては、1サイトあたりの価値を高めることに注力すると共に、引き続き新規メディアを制作してまいります。

##### ■その他

その他事業に関しましては、国内外の子会社及び中国現地企業との協力体制を強化し、引き続き新規事業の推進を最重要事項としてまいります。なお、来期の注力項目は以下のとおりです。

1. 医療ツーリズム、越境eコマースにおける顧客基盤の確保及び拡大並びにシステムの構築
2. 他社との協業による自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」のサービス拡大及びプラットフォームの立上げ

新規事業における2020年8月期業績への貢献については、一定の売上寄与を予測してはおりますが、各種システムの開発や販路の拡大等、引き続き先行投資を行う予定であり、利益面での寄与は2021年8月期以降を見込んでおります。

なお、2020年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,200百万円、営業利益130百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予測しております。これらの数値は、上記各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、新規事業の進捗に変更がある場合、利用ユーザー数が大幅に見込みを上回る若しくは下回る場合、又は当社事業が進出する海外諸国において法令が改正されあるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

(注) 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,101,224	2,302,339
売掛金	348,350	302,337
商品	1,009	5,574
仕掛品	16,393	11,617
貯蔵品	970	348
その他	48,531	59,757
貸倒引当金	△2,524	△2,070
流動資産合計	2,513,956	2,679,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,303	51,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,777	△37,260
建物(純額)	16,525	13,780
工具、器具及び備品	82,760	84,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,282	△78,832
工具、器具及び備品(純額)	7,478	5,638
建設仮勘定	1,284	2,745
有形固定資産合計	25,287	22,164
無形固定資産		
のれん	37,813	25,209
ソフトウェア	83,091	128,473
ソフトウェア仮勘定	31,189	19,637
その他	12,593	4,835
無形固定資産合計	164,688	178,156
投資その他の資産		
投資有価証券	66,555	86
長期貸付金	10,911	10,911
繰延税金資産	122,394	98,000
会員権	5,830	5,782
敷金及び保証金	98,584	102,621
その他	19,085	19,132
貸倒引当金	△29,439	△29,439
投資その他の資産合計	293,923	207,094
固定資産合計	483,899	407,416
資産合計	2,997,855	3,087,321



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,143	90,203
1年内返済予定の長期借入金	548,433	718,081
未払費用	51,513	51,409
未払法人税等	25,569	12,555
未払消費税等	24,878	3,231
その他	79,418	73,906
流動負債合計	792,956	949,387
固定負債		
長期借入金	796,966	789,915
固定負債合計	796,966	789,915
負債合計	1,589,922	1,739,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	434,151	429,168
利益剰余金	962,449	985,001
自己株式	△454,194	△514,204
株主資本合計	1,393,866	1,351,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	—
為替換算調整勘定	△1,244	△6,564
その他の包括利益累計額合計	1,320	△6,564
新株予約権	12,746	—
非支配株主持分	—	3,159
純資産合計	1,407,933	1,348,019
負債純資産合計	2,997,855	3,087,321

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	2,171,820	1,943,617
売上原価	1,045,790	1,042,603
売上総利益	1,126,029	901,013
販売費及び一般管理費	1,053,378	864,543
営業利益	72,651	36,469
営業外収益		
受取利息	67	64
為替差益	4,126	582
投資有価証券売却益	—	4,213
受取和解金	—	5,000
受取損害賠償金	—	2,005
未払配当金除斥益	1,752	—
その他	457	385
営業外収益合計	6,403	12,251
営業外費用		
支払利息	7,756	7,378
その他	551	799
営業外費用合計	8,308	8,178
経常利益	70,746	40,542
特別利益		
新株予約権戻入益	—	12,746
特別利益合計	—	12,746
税金等調整前当期純利益	70,746	53,289
法人税、住民税及び事業税	18,871	14,833
法人税等調整額	31,360	25,539
法人税等合計	50,232	40,373
当期純利益	20,513	12,915
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△9,636
親会社株主に帰属する当期純利益	20,513	22,552

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	20,513	12,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△2,565
為替換算調整勘定	△1,244	△5,732
その他の包括利益合計	△979	△8,298
包括利益	19,533	4,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,533	14,667
非支配株主に係る包括利益	—	△10,050

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	434,151	941,935	△352,194	1,475,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			20,513		20,513
自己株式の取得				△102,000	△102,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,513	△102,000	△81,486
当期末残高	451,459	434,151	962,449	△454,194	1,393,866

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,300	—	2,300	12,746	—	1,490,400
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						20,513
自己株式の取得						△102,000
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	△1,244	△979	—	—	△979
当期変動額合計	264	△1,244	△979	—	—	△82,466
当期末残高	2,565	△1,244	1,320	12,746	—	1,407,933

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	434,151	962,449	△454,194	1,393,866
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			22,552		22,552
自己株式の取得				△60,010	△60,010
連結子会社株式の取得による持分の増減		△100			△100
連結子会社の増資による持分の増減		△4,883			△4,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,983	22,552	△60,010	△42,441
当期末残高	451,459	429,168	985,001	△514,204	1,351,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,565	△1,244	1,320	12,746	—	1,407,933
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						22,552
自己株式の取得						△60,010
連結子会社株式の取得による持分の増減						△100
連結子会社の増資による持分の増減						△4,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,565	△5,319	△7,884	△12,746	3,159	△17,471
当期変動額合計	△2,565	△5,319	△7,884	△12,746	3,159	△59,913
当期末残高	—	△6,564	△6,564	—	3,159	1,348,019

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,746	53,289
減価償却費	54,672	48,134
のれん償却額	12,604	12,604
受取利息	△67	△64
支払利息	7,756	7,378
新株予約権戻入益	—	△12,746
売上債権の増減額 (△は増加)	41,935	45,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,374	801
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,887	27,059
未払金の増減額 (△は減少)	△33,612	△18,163
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,521	133
その他	△13,873	△20,225
小計	138,154	144,086
利息及び配当金の受取額	67	64
利息の支払額	△7,695	△8,445
法人税等の支払額	△1,199	△27,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,326	107,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,440	△4,306
無形固定資産の取得による支出	△66,847	△69,669
投資有価証券の売却による収入	—	66,972
その他	△3,792	△6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,081	△13,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△673,297	△637,403
自己株式の取得による支出	△102,000	△60,010
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,325
その他	△484	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,782	110,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,208	△4,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,328	201,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,553	2,101,224
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,224	2,302,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,940千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」122,394千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「占いコンテンツ事業」は、携帯電話向け及びPC向けコンテンツの制作・配信を、「ゲームコンテンツ事業」は、ゲームコンテンツの制作・配信に関する事業を、「メディア事業」は、メディアサイトの運営に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコン テンツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,770,016	331,862	64,206	2,166,086	5,733	2,171,820	—	2,171,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,770,016	331,862	64,206	2,166,086	5,733	2,171,820	—	2,171,820
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	540,209	29,472	△27,280	542,401	△94,231	448,169	△375,518	72,651
セグメント資産	447,242	114,999	9,221	571,463	100,259	671,722	2,326,132	2,997,855
その他の項目								
減価償却費	21,020	8,498	7,500	37,019	9,643	46,662	8,009	54,672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,656	6,364	—	14,020	57,587	71,608	—	71,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△375,518千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△375,518千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,326,132千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,009千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコン テンツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,647,077	212,853	69,486	1,929,417	14,199	1,943,617	—	1,943,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	6,147	6,147	—	6,147	△6,147	—
計	1,647,077	212,853	75,633	1,935,564	14,199	1,949,764	△6,147	1,943,617
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	532,602	6,971	△26,429	513,144	△106,137	407,007	△370,537	36,469
セグメント資産	329,160	140,281	13,721	483,163	177,488	660,652	2,426,669	3,087,321
その他の項目								
減価償却費	16,357	6,657	5,921	28,936	15,007	43,943	4,191	48,134
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,910	17,150	192	20,253	52,205	72,459	—	72,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、VR事業の他、医療ツーリズム事業、越境eコマース事業などの新規事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△370,537千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△370,537千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,426,669千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額4,191千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	136円53銭	1株当たり純資産額	133円43銭
1株当たり当期純利益金額	1円99銭	1株当たり当期純利益金額	2円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,513	22,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,513	22,552
期中平均株式数(株)	10,295,836	10,132,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	879	—
(うち、新株予約権)	(879)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2017年11月20日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約数 300個 (普通株式 60,000株) これらの新株予約権の全部 について、2018年11月8日 付で失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。